アジア経済法令ニュース No.21-10

添付法令資料１：**韓国電気・電子製品及び自動車の資源循環に関する法律**（目次）

添付法令資料２：**中国行政処罰法**（目次）

添付法令資料３：**インドネシア銀行消費者保護に関する 2020 年 12 月 22 日付インドネシア銀行規則 No.22/20/PBI/2020**（目次）

添付法令資料４：**強制的労働災害及び職業病保険に関する労働安全・衛生法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生･糸賀法律事務所

2021 年 3 月 5 日（金）

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 雇用保険法第二十四条の二第一項第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域を廃止する件（厚生労働省告示第 53 号）
　21.02.26 公布

2 健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件（厚生労働省告示第 54 号）
　21.02.26 公布

3 厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 55 号）
　21.02.26 公布／21.03.01 適用

4 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく指定医療機関等に関する省令附則第二条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 56 号）
　21.02.26 公布

5 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の事由及び地域を改正する件（経済産業省告示第 23 号）
　21.02.26 公布／21.03.02 適用

6 大学設置基準等の一部を改正する省令（文部科学省令第 9 号）
　21.02.26 公布／同日施行

7 労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 44 号）
　21.02.26 公布／一部を除き、21.04.01 施行

8 大学等連携推進法人の認定等に関する規程（文部科学省告示第 17 号）
　21.02.26 公布／同日施行

9 大学設置基準第十九条の二第一項第一号の文部科学大臣が定める基準等を定める件（文部科学省告示第 18 号）
　21.02.26 公布／同日施行

10 大学設置基準第十九条の二第三項の連携開設科目を開設する大学等が協議すべき事項について定める件（文部科学省告示第 19 号）

21.02.26 公布／同日施行

11 専門職大学に関し必要な事項を定める件及び専門職短期大学に関し必要な事項を定める件の一部を改正する告示（文部科学省告示第 20 号）

21.02.26 公布／同日施行

12 専門職大学院設置基準第六条の三第一項第一号の文部科学大臣が定める基準等を定める件（文部科学省告示第 21 号）

21.02.26 公布／同日施行

13 専門職大学院設置基準第六条の三第三項の連携開設科目を開設する大学院等が協議すべき事項について定める件（文部科学省告示第 22 号）

21.02.26 公布／同日施行

14 特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 57 号）

21.02.26 公布／一部を除き、21.03.01 適用

15 厚生労働大臣が定める現物給与の価額の一部を改正する件（厚生労働省告示第 58 号）

21.02.26 公布／21.04.01 適用

16 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件（厚生労働省告示第 59 号）

21.02.26 公布／21.03.01 適用

17 電気事業法施行規則第五十二条の二第一号ロの要件、第一号ハ及び第二号ロの機械器具並びに第一号ニ及び第二号ハの算定方法等並びに第五十三条第二項第五号の頻度に関する告示の一部を改正する件（経済産業省告示第 24 号）

21.02.26 公布／21.03.01 施行

18 建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件の一部を改正する告示（国土交通省告示第 126 号）

21.02.26 公布／21.04.01 施行

19 電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 6 号）

21.03.01 公布／同日施行

20 会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（国土交通省令第 7 号）

21.03.01 公布／同日施行

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第２-1　中国　主要新法令及び改正法令

1 国务院关税税则委员会关于对美加征关税商品第三次排除延期清单的公告

21.02.26 公布 国務院関税税則委員会公告[2021]2 号／21.02.28 施行

2 邮件快件包装管理办法

21.02.08 公布 交通運送部令 2021 年第 1 号／21.03.12 施行

3 最高人民法院、最高人民检察院关于执行《中华人民共和国刑法》确定罪名的补充规定（七）

21.02.26 公布 最高人民法院 最高人民検察院 法釈[2021]2 号／21.03.01 施行

4 关于建立健全招标投标领域优化营商环境长效机制的通知

21.02.20 公布 国家発展及び改革委員会 工業及び情報化部 住宅及び都市建設部等 発改法規[2021]240 号

5 国家知识产权局办公室关于印发《国家地理标志产品保护示范区建设管理办法（试行）》的通知

21.02.10 公布 国家知的財産権局弁公室

第２-２　中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第２-３　中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 公司债券发行与交易管理办法

21.02.26 公布 中国証券監督・管理委員会令第 180 号／同日施行

2 证券市场资信评级业务管理办法

21.02.26 公布 中国証券監督・管理委員会令第 181 号／同日施行

第３　ロシア

1 国際自動車運送の実施に対する国家コントロール及びその遂行手続違反に対する責任に関するロシア連邦法律第 1 条及び第 4 条並びに自動車道路及びロシア連邦における道路活動並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条及び第 31 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 1 日付ロシア連邦法律 No.39-FZ

2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2020 年 2 月 27 日付ロシア連邦法律 No.27-FZ（2020 年 4 月 1 日に改訂）

3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

1 輸出入商品に対する税管理に関する 2019 年 6 月 13 日付税管理法の若干の条項の実施を指導する通知

財政省の 2021 年 1 月 22 日付第 06/2021/TT-BTC 号通知／21.03.08 施行

2 税に関する手続実施サービス業への業務従事管理を指導する通知

財政省の 2021 年 1 月 26 日付第 10/2021/TT-BTC 号通知／21.03.12 施行

第５　韓国

1 水産業・漁村の公益機能増進のための直接支払制度運営に関する法律施行令

弁護士法人 松井・栄賀法律事務所

全部改正令

21.02.26 公布 大統領令第 31507 号／21.03.01 施行

2 高圧ガス安全管理法施行規則一部改正令

21.02.26 公布 産業通商資源部令第 411 号／同日施行

3 検疫法施行令全部改正令

21.03.02 公布 大統領令第 31514 号／21.03.05 施行

4 南北交流協力に関する法律施行令一部改正令

21.03.02 公布 大統領令第 31508 号／21.03.09 施行

5 多衆利用業所の安全管理に関する特別法施行令一部改正令

21.03.02 公布 大統領令第 31511 号／同日施行

6 原子力安全法施行規則一部改正令

21.03.04 公布 総理令第 1680 号／同日施行

第６ 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第７ シンガポール

1 COVID-19 (Temporary Measures) (Amendment) Act 2021

Passed by Parliament on 2 February 2021 and assented to by the President on 25 February 2021

2 Payment Services (Amendment) Act 2021

Passed by Parliament on 4 January 2021 and assented to by the President on 5 February 2021

第８ タイ

1 足場及び支柱に関する業務における安全、職業衛生及び環境のアドミニストレーション、管理及び実施の標準を定める仏暦 2564 年（西暦 2021 年）の労働省令

21.02.10 制定／官報により発布された日（21.03.01）から 90 日が経過した日から施行

2 第 15 年日タイ経済連携協定（JTEPA）に基づく日本国への生バナナ輸出割当選択の標準、手続及び条件についての農業局の告示

21.02.03 制定／同日施行

3 仏暦 2522 年（西暦 1979 年）陸上輸送法に基づき発出する交通省令第 63（仏暦 2564 年（西暦 2021 年））号

21.02.03 制定／官報により発布された日（21.03.04）から 180 日が経過した日から施行

第９ インドネシア

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10　フィリピン

1 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
DEPARTMENT OF TOURISM
JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2021-01
AMENDED GUIDELINES GOVERNING THE CONDUCT OF ESSENTIAL MEETINGS AND SOCIAL EVENTS IN AREAS UNDER GENERAL COMMUNITY QUARANTINE
21.02.20 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 REPUBLIC ACT NO. 11524
AN ACT CREATING THE COCONUT FARMERS AND INDUSTRY TRUST FUND, PROVIDING FOR ITS MANAGEMENT AND UTILIZATION, RECONSTITUTING FOR THE PURPOSE THE PHILIPPINE COCONUT AUTHORITY BOARD, AND FOR OTHER PURPOSES
21.02.26 付／全国流通新聞において公布された日の 15 日後から施行

3 REPUBLIC ACT NO. 11525
AN ACT ESTABLISHING THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) VACCINATION PROGRAM EXPEDITING THE VACCINE PROCUREMENT AND ADMINISTRATION PROCESS, PROVIDING FUNDS THEREFOR, AND FOR OTHER PURPOSES
21.02.26 付／全国流通新聞において公布された日の 15 日後から施行

4 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 1107, S. 2021
AMENDING PROCLAMATION NO. 986, S. 2020, DECLARING THE REGULAR HOLIDAYS AND SPECIAL (NON-WORKING) DAYS FOR THE YEAR 2021
21.02.26 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 101, S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.02.26 付

6 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 21-08, S. 2021
PRESCRIBING THE RECATEGORIZATION OF CERTAIN BUSINESS ACTIVITIES FROM CATEGORY IV TO CATEGORY III
21.02.28 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された上で 2021 年 3 月 5 日から施行

弁護士法人 及川・岩間法律事務所

第11　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13　カザフスタン

1 政府債及び地方自治体債、政府保証の提供の上限の確定規則の承認に関する2009年6月15日付カザフスタン共和国政府決定No.906への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2021年2月18日付No.69／署名の日から施行

2 経済特区のいくつかの問題に関する2017年10月6日付カザフスタン共和国政府決定No.624への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2021年2月19日付No.78／署名の日から施行

3 カザフスタン共和国金融モニタリング庁のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国大統領令

2021年2月20日付No.515／署名の日から施行

4 口座管理規則の承認に関する2018年2月27日付カザフスタン共和国財務相命令No.306への変更の導入に関するカザフスタン共和国財務相命令

2021年2月19日付No.126　同月22日法務省登録No.22244／公布の日から10暦日の経過後に施行

5 有価証券市場の規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国金融市場規制発展庁長官の命令

2021年2月24日付No.37　同月26日法務省登録No.22260／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行

6 カスピ海における活動の実行に関連する問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2021年2月23日付No.11-VI ZRK／一部を除き、カスピ海の法的地位に関する条約の効力発生日から施行

第14　ウズベキスタン

1 規範的法規及びその案の反汚職審査の実施手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国法務相命令

2021年2月24日付No.2-mx　同日法務省登録No.3287／同日施行

2 反独占コンプライアンス制度の導入措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2021年3月2日付No.114／同月3日施行

3 電力産業の更なる発展及び国産製品の競争性の向上に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2021年3月2日付No.PP-5011／同月3日施行

弁護士法人明生・芥賀法律事務所

4 会計監査業に関するウズベキスタン共和国法律
2021 年 2 月 25 日付 No.ZRU-677／同年 5 月 27 日施行

第 15　トルコ

1 テロリズムへの資金供与の防止に関する法律の適用に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する大蔵・財務省の規則
2021 年 2 月 26 日官報 No.31407／同日施行

2 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供与の防止に係る責任のコンプライアンス・プログラムに係る規則における変更の実施に関する大蔵・財務省の規則
2021 年 2 月 26 日官報 No.31407／同年 5 月 1 日から施行

3 国内携帯警告システムの設置及び運営に関する情報技術通信機構の規則
2021 年 2 月 26 日官報 No.31407／同日施行

第 16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17　ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 18　添付法令資料

1 **韓国電気・電子製品及び自動車の資源循環に関する法律**（目次）

2 **中国行政処罰法**（目次）

3 **インドネシア銀行消費者保護に関する 2020 年 12 月 22 日付インドネシア銀行規則 No.22/20/PBI/2020**（目次）

4 **強制的労働災害及び職業病保険に関する労働安全・衛生法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

須永　了　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川　景司　　弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間　茂樹　　弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井　万紀子　弁護士：インドネシア法令担当

芳賀　洋一　　弁護士：シンガポール法令担当

正木　湧士　　弁護士・弁理士：日本法令担当

浅谷　朱音　　弁護士：ロシア法令担当

萩原　亮太　　弁護士：ベトナム法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

ジュロフ　ロマン　　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

為川　千草　　パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所